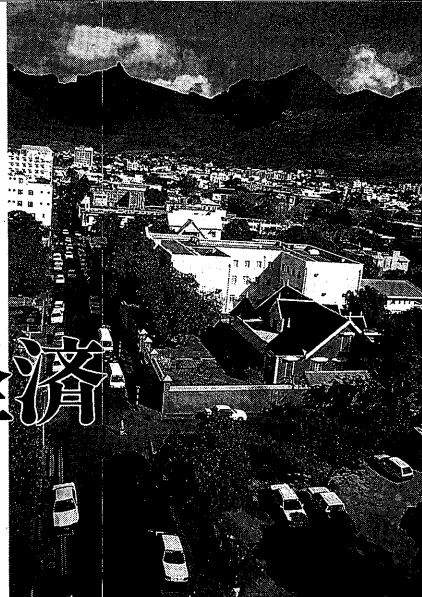


転機に立つモーリシャス経済

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1997-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008446

転機に立つ モーリシャス経済

望月克哉



アフリカ大陸からマダガスカルを越え、さらに東方へ約800㌾、南アフリカからの直行便なら約4時間でモーリシャスに着く。面積1865平方㌾の本島といくつかの小島からなる、文字どおりの小国である。1990年センサスによる総人口は106万人。そこにインド系、アフリカ系(クレオール)、ヨーロッパ系、中国系といったさまざまな人々が暮らしている。17世紀のオランダにはじまる植民地化の歴史は、その後フランスが担い、19世紀初めからはイギリスに受け継がれ、この島の社会や文化に多くの異質な要素を残していった。日常的に複数の言語をあやつる住民は、年間40万人以上もやってくる旅行者すらいともたやすく受け入れてしまう。モーリシャスとは、そんな開かれた島国なのである。

1 停滞する伝統部門

緯度で20度と言えば、北半球ならハワイである。適度な降雨を伴う亜熱帯性気候は農業には好適なはずだが、しばしば襲ってくるサイクロンは植民者に選択の余地を与えなかった。輸出向け熱帯産品の中でこの気候に適したもの、と言うよりは強風による倒伏にも耐える数少ない作物がサトウキ

ビであった。この島のモノカルチャー農業を規定したのは、いずれも海を渡ってきたヨーロッパ人とサイクロンなのである。事実、一昨年はサイクロン被害により、農業部門の成長率はマイナスに転じている。

島の成り立ちは火山島で急峻な山々が目だつ。植生も這い上がれず、ハゲ山なのだろうと思っていたが、さにあらず。植民地化の初期に用材採取の目的で、樹木は大方切り尽くされたらしい。林もまれなサトウキビ畑が広がる風景の中で、もうひとつ目を引くのが黒々とした大小の火山岩を積み上げた「ピラミッド」。開拓の頃には畑の中にころがっていたものでもあろうか、植民地時代のモニュメントはいまだに風化していない。

世界食糧デーにあたる昨年10月16日、首都ポートルイスで、国連食糧農業機関(FAO)のロゴを染めぬいた横断幕とひと張りのテントを見つけた。すでにセレモニーは終わり、数人が当地の農水産業をテーマにしたビデオに見入っている。日本の援助案件ともなったマグロ漁に続いて、大型コンバインによるサトウキビの刈り取り風景が映し出された。くだんの「ピラミッド」は邪魔だろうな

写真：首都ポートルイスの街並

どと思う頭の片隅に、郊外の畑で見かけた光景が浮かぶ。それは2人の女性が収穫物を頭上にのせて畑と母屋を往復する様子であり、また道を半分ふさいだ運搬用コンテナに農民がサトウキビの束を積み込む様子であった。つまり機械化は、望まじき将来の姿ということになるのだろうか。

この島国の農業は、いまだサトウキビへの依存を脱しきれず、生産価額でおよそ3分の2をこれに負っている。タバコや茶といった商品作物の生産もこれにはるかに及ばない。製糖をはじめとする加工施設は十分なものを備えており、関係者からは付加価値化といった言葉も聞かれた。しかし、国際市況の長期低迷に加えて、南アフリカという一大砂糖生産国が台頭してきた現在、基幹部門としての糖業は転機に立たされている。コーヒーに2袋も添えられてきたモーリシャス製グラニュー糖のパッケージを見ていて、数日前に南アフリカの日報が報じた「コカコーラ社、南ア産砂糖を買い付け」という記事を思いだした。その店でも大多数の客が注文したのは、ほかでもないコークやファンタだったからである。

2 コンパクトな機能

首都ポートルイスでちらほら見かける観光客の表情には、所在のなさが見てとれる。ガイドブックに掲載された「見どころ」もないではないが、オフィス・ビルが立ち並ぶ中心街には彼らが落ち着ける場所は少ないからだ。ネクタイを締めたテイクアウトの客が引きも切らないファーストフード店はもちろん、カフェでも粘っちり座り込む客は少ない。この土地に仏語圏の良き伝統は根付かなかったのか、コースメニューを提供するレストランですら、客は1時を回るとコーヒーカップをあおって席を立って行った。

人々が昼休みを長くとらないのには、それなりの理由もあるようだ。市中の狭いブロックにおさまった官庁はもとより、これに連なるオフィス街、さらには公設市場までもが、午後5時を前後して「店じまい」してしまう。それから1時間余りの帰宅ラッシュが終わると、ポートルイス中心部は昼間の賑わいが嘘のように閑散となる。その徹底ぶりは、ビジネス・ライクと呼ぶにふさわしい。この都市は9時から5時までのビジネスアワーの中でその機能を完結させているのである。

こうした時間的、空間的な圧縮が効率性につながっていると考えるのは自然であろう。今回、カウンターパートに依頼していた訪問スケジュールを受け取って、あまりにタイトなので驚いた。ランチタイムこそ確保されているものの、午後1時のアポイントメントがあれば、1時間きざみの面会もあり、およそ無駄がない。訪問先が同じビルの別のフロア、あるいは徒歩数分以内であればこそそのアレンジメントである。モーリシャス大学ほか学術研究機関が近郊の町に所在するほか、製造企業も郊外に立地しているとはいうものの、大半の事業所はポートルイス、しかもその一角に集中しているのが現状である。

ポートルイスでのオフィス需要は高いらしいが、現段階でキャパシティの問題は生じていないと言う。その理由としては、銀行などを除けば個々の事業所のサイズが小さいことで、これはとかく肥大化しがちな政府系機関にも妥当する。1例として、いまやモーリシャスの代名詞ともなった輸出加工区(EPZ)の運営を一手に担う輸出加工区開発庁(EPZDA)をあげれば、同庁の正規職員はわずか23名、当面のプログラム遂行のための非常勤スタッフを含めても30名にみたない。コンパクトなのは都市ばかりではないのである。

3 調整メカニズム

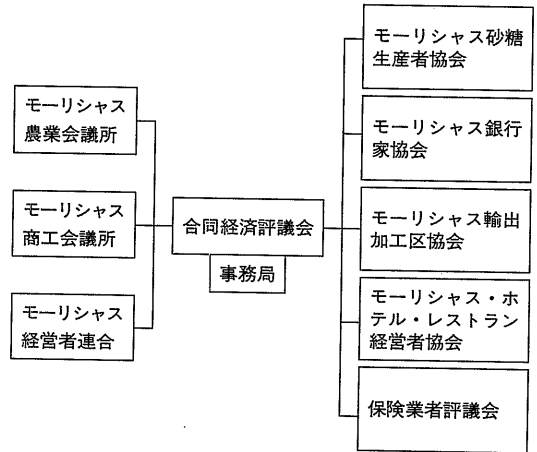
コンパクトな都市空間で活動する組織どうしのコミュニケーションが密接になるのは、ごく自然なことかもしれない。小国のこととて指導的立場にいる人々の数は限られており、ましてや一つ一つの組織が小さければ、人的な関係も緊密になるうというものである。政府であるか民間であるかを問わず、またフォーマルかインフォーマルかを問わず、モーリシャス社会ではトップどうしの交流が活発に行なわれているとの印象を受けた。

とりわけ政府部門では、各機関の理事会に関係機関のトップが名を連ねており、方針策定や活動レビューといった各段階で調整を図るメカニズムになっている。上述したEPZDAを例にとれば、その理事会メンバーとして大蔵省、産業・技術省、通商・運輸省、モーリシャス貿易開発・投資庁(MEDIA)、中小産業開発機構(SMIDO)の5機関が政府部門から、また民間部門からはモーリシャス商工会議所、モーリシャス輸出加工区協会(MEPZA)および民間企業2社が代表を送っている。

他方、民間部門には企業間組織も複数存在している。部門横断的なものとしては農業会議所、商工会議所、経営者連合の3機関があり、これらとは別に業種別の機関として、上述のMEPZAのほか、モーリシャス砂糖生産者協会、モーリシャス銀行家協会、モーリシャス・ホテル・レストラン経営者協会(AHRIM)、保険業者評議会の五つがある。たとえば商工会議所のメンバーはモーリシャスの代表的企業、約400社で、会員企業の利益保護の立場から、とくに税制、価格面で関係省庁への活発な要請を行なっている。

こうした民間団体は、ともすれば個別権益の擁

合同経済評議会 (JEC) の仕組み



(出所) JEC資料より筆者作成。

護を第一にする圧力団体としての活動に終始しがちである。しかしモーリシャスの場合には、これらの上部団体として合同経済評議会 (JEC) と呼ばれる機関が設置され、政府との公式のコミュニケーション経路が確保されている (図参照)。JECはあくまでも民間を代表する調整主体であり、民間部門の利益増進と企業の自由を前面に掲げてはいるが、予算措置や立法措置に係る政府への提案窓口としても機能している。フォーマルな活動とされているのは以下のとおりである。

- ・政府、民間両部門間の会合主催
- ・賃金交渉における三者協議の場を提供
- ・政府予算に対する提案
- ・政府関連委員会への民間代表の派遣

これら以外にも、業種別に民間と所管官庁の間で行なわれる定例会合の主催、政府と民間合同の産業奨励活動、アドホック委員会の設置なども担っており、閣僚クラスが出席することもあると言う。

4 「踊り場」にきた成長

モーリシャスの1人当たり所得は1993年段階で3000ドル台に達し、いまや域内では南アフリカをも上回る水準にある。官民が足並みをそろえて歩んできた成長路線ではあるが、90年代に入って陰りが見え始めた。実質GDP成長率は93年以降、5%前後で推移しており、とくに80年代の高成長を支えた製造業と観光の伸び悩みが影響している(表参照)。早いテンポでの成長がひと息ついたとも見られるが、懸念されるのは政府財政の悪化である。上述のとおり政府主導の様相の濃いモーリシャスの経済開発において、財政が赤字基調となることはやむを得ない。しかしながら成長率の低下にもかかわらず、財政規模は拡大し続けており、赤字幅は対GDP比で92/93年度の2%から95/96年度には5.3%まで拡大している。

市場の反応は明確であり、1996年に入ってから通貨モーリシャス・ルピーの対ドル為替レートは下落を続け、1ドル=20ルピーの水準を割り込んでしまった。外貨準備も減少傾向にあり、輸入など短期的な問題は生じないとしても、長期的には投資動向にも悪影響を及ぼしかねない。この点で輸出産業にとっても通貨安は決して朗報とは言えない。加えて、対外的にはEUとのロメ協定、米国からの一般特惠の先行きは不透明であり、また対内的には賃金レベルの高騰による生産コストの上昇で競争力に陰りが見えてきている。

産業・技術省とこれが所管するEPZDA, MEDIA 共同の出版物 *Industry Focus* では、毎号モーリシャス経済に関するさまざまなトピックが取り上げられる。その中で欠かさず掲載されているのが「生産性」の項目である。最新のノウハウの紹介からセミナー報告、資料情報まで、英仏両語でま

主要部門の成長率の推移

年度	1992	1993	1994	1995
観光	10.0	11.0	8.0	6.0
金融	7.1	7.9	8.0	6.0
製造業	6.6	5.2	5.1	5.1
農業	6.5	-7.2	-6.8	10.4

(出所) 中央統計局データより作成。

とめられた内容は実に多彩である。関係者からの聴取でも、「生産性」は「品質」、「付加価値」と並ぶキーワードであり、その関心の高さがうかがえた。輸出動向や経済環境全体の変化についての認識は政府、民間双方に共有されており、問題の所在は明確ということかもしれない。

急速な経済成長を遂げてきた東・東南アジア諸国ではごく一般的な議論かもしれないが、アフリカ諸国ではまれな高成長を達成したモーリシャスで「生産性」が切実な問題として論じられている点は興味深い。鈍化したとは言え、成長路線にある国だからこそ、その回復・維持の方策を講じる余地がある。あるいはインド洋、さらにはアジアに目が向いていると言えなくはないが、現実的な問題としてモーリシャスという小国にそれほど大きな選択の余地があるとは思われない。

5 新たなフロンティア

オフショア・ビジネス庁(MOBAA)や証券取引所を訪問した際、モーリシャスのメリットの一つとして標準時間帯のタイム・ラグについて指摘があった。つまり、この国の標準時間(グリニッジ標準時プラス4時間)が、アジアとヨーロッパの間にあることによって、双方をにらんだビジネスが可能になるというのである。東京、香港、シンガ

ポールといったマーケットが閉まる前に動き出すモーリシャス市場は、ロンドンの動きをにらみつつ取引を終えることができる。マーケットのグローバル化が語られる中で、情報通信の発達により地理的な遠隔さというデメリットが解消されたことも、金融分野でのモーリシャスの取り組みを促している。

すでに1980年代からインド洋における金融センター化の構想が語られてきたものの、それが具体性をもったビジョンとして浮上するのは90年代に入ってからである。企業法の修正によるオフショア部門の認知を経て、92年にオフショア・ビジネス法が制定され、MOBAAもこのときに設立された。登録企業数は当初77社だったのが、94年央の813社から95年央の2528社へと急速に増加し、96年5月段階で3759社に達している。このうち投資・持株関連は73社であるが、その主たる投資先はモーリシャスと二重課税協定を結んでいるインドであり、目下モーリシャス是对インド投資で4番目に位置づけられるに至った。

こうした動きの背景として、インド自体が経済自由化により新興市場として注目を浴びようになった点が指摘できる。その潜在性に注目しているのは主に欧米系のファンドだが、一足飛びに直接投資を行なうのはリスクが高いため、二重課税条約という「安全弁」を備えたモーリシャスを足がかりにしたのであろう。1995年にかけて生じたオフショア・ビジネスのブームは、この年にモーリシャスで開催された環インド洋（IOR）7カ国による経済協力推進のための会議とも無縁ではあるまい。96年には在外インド人（印僑）のネットワークの中で対インド投資の機運が盛り上がり、モーリシャスに投資会社が設立されるに至った。IOR自体あまたある経済圏構想の中で必ずしも実現性が高いとは言えず、またモーリシャスは関係国の

中でもマイナーな存在でしかないが、MOBAAや92年設立のフリーポート庁をはじめ政府として新たな産業展開をオフショア部門に期待していることは間違いない。

さらに情報分野の急速な進展をにらむ形で、政府系機関を中心に情報化戦略が展開されている。情報ネットワークの点では、すでに1994年からEPZDA主導でモーリシャス版「情報スーパーハイウェイ」を通じたオンライン・サービスが開始されている。通信インフラの制約もあり十分な拡大をみていないようだが、いずれ民間の参入が期待できる分野だけに先鞭をつけた点は評価されてよい。これと並行してMEDIAが推進する情報テクノロジー分野での取り組みも始まっている。産業の多角化と投資促進を視野に入れ、インダストリアル・パークと優遇措置をパッケージにして情報産業を誘致する方式である。質の高い労働力を「売り」にしながらも、半導体、集積回路といったハードではなく、はじめからソフトへの展開を目指している点が注目される。

むすび

これまでモーリシャスの経済成長を支えてきたのが、政府系機関を活用した輸出指向型開発戦略であることは疑いない。人口100万人規模の島嶼経済には制約も少なくないが、他方、小国ゆえのメリットもあった。経済の仕組みがコンパクトであること、そして政府と民間の距離が近いことは開発戦略を進める上できわめて有効であったと思われる。しかしながら一定の経済水準を達成した現在、経済成長の「踊り場」で方向修正をせまられている。新たなフロンティアが見いだせるのか、政府と民間双方の経済手腕が問われている。

(もちづき・かつや/総合研究部)